



# 来週の投資戦略 (11/6-10)

## 驚く決算は？

2023年11月5日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

企業決算 — ソニー (6858)、ソフトバンクグループ (9984) など。  
11月9日、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — 金融政策の議論は？

### 株式市場見通し

先週わが国の株式市場が休場中に米国市場が力強く上昇した。これを受けて来週月曜日の市場は日経 225 先物主導で先週末比 1.5%程度上げて寄り付いた後、2%以上上昇して引ける可能性が高い。10月も3連休時に米国市場が続伸したため、休み明けのわが国の市場は買い意欲が強く、2.4%上げて引けた。今年最大の上昇率を記録した。同様の展開あるいはそれ以上の展開になる可能性もあろう。現時点で、プライム上場企業の今期利益予想が、トヨタ自動車 (7203) の業績上方修正などで、前年比 8%増となったことが大きい。

来週も注目の決算が続々と発表される。月曜日の三菱重工業 (7011)、火曜日の日本電信電話 (9432)、スズキ (7269)、水曜日の富士フィルムホールディングス (4901)、三井不動産 (8801)、木曜日のソニーグループ (6758)、ソフトバンクグループ (9984、以下 SBG)、本田技研工業 (7267)、金曜日のアサヒグループホールディングス (2502、以下アサヒ G)、東京エレクトロン (8035) など。三菱重工は午後 1 時 30 分に発表する。4-6 月期決算ではアナリスト予想を大幅に上回る経常利益を出し、株価は再度上昇基調に乗った。7-9 月期のアナリスト予想は分からないが、投資家の期待値は高まっているはずだ。スズキは当初の計画が低すぎたため、4-6 月期決算発表と同時に年間業績予想を上方修正した。それでもアナリスト予想をまだ 18%下回っている。

富士フは 4-6 月期の経常利益が前年比 25%増とアナリスト予想を大幅に上回った。アナリストは 7-9 月期経常利益を 5%増と予想しているが、今回も大きく上回るだろうか。ソニー G の 7-9 月期の営業利益をアナリストは前年比 6%増と予想している。3 四半期連続営業減益だったが、抜け出すことができるか。アナリストは SBG の当期純利益を 1 兆円程度と見込んでおり、4-6 月期の 48 百億円の赤字から大転換する。孫会長の出席は予定されていないが、もし登壇すれば自信の表れだろう。アサヒ G はラグビーワールドカップのスポンサーになったので、その成果が 7-9 月に出ているだろうか。わが国では目立った効果はなさそうだが、欧州ではどうだったか。

最後に、来週木曜日にパウエル FRB 議長がワシントンで政策がテーマの討議に出席する。金融政策に関する発言に注目したい。なお、再来週金曜日に米国で暫定予算が期限切れになる。先週末米国下院共和党提案のイスラエル支援限定の予算案が可決したが、バイデン米大統領はウクライナ支援予算が切り離されたことなどを理由に拒否権を行使すると述べている。また、政治のゴタゴタが来るのだろうか。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはKPAのお客様は日本電信電話、スズキ、アサヒグループホールディングスを保有しています。